

令和 8 年度予算編成方針

令和 8 年度においては、エネルギーや資材の価格上昇、人件費の増加などを背景に物価高騰が継続し、経常経費の増大により厳しい財政状況が見込まれる。地域経済は回復傾向にあるものの、公共施設の老朽化や子育て・福祉ニーズの増加により、財政負担の拡大が見込まれる。

一方で、生成 AI やデジタル技術（DX）の進展により、行政の在り方が大きく変化しつつあり、本市においても、これらの技術を積極的に活用することで、事務の効率化と業務の抜本的な見直しを進めることが重要である。

こうした状況を踏まえ、令和 8 年度予算編成では、以下の基本方針に基づき、限られた財源を効果的に活用しつつ、持続可能な財政運営と新たな価値の創出に取り組むものとする。

(1) AI・DX を活用した事務効率化と業務改革

生成 AI や RPA 等の先端技術を活用し、文書作成・校正、データ整理、内部資料の作成支援など、事務作業の自動化・省力化を推進すること。

各課においても、事務を「やめる」「簡素化する」「自動化する」視点から業務フローを点検し、AI や DX 導入による改革を積極的に実行すること。

(2) ゼロベースでの事務事業の見直しと重点化

すべての事務事業について、既存事業の継続を前提とせず、必要性・有効性をゼロベースで見直し、「やめる事業」「統合する事業」の検討を行うこと。特に近年新たに開始した事業については、その効果をエビデンスに基づいて検証し、持続性・費用対効果の観点から再構築を図ること。

各施策においては、行政の役割と民間活力の活用の線引きを明確にし、最小のコストで最大の効果を発揮するよう努めること。

(3) 行財政改革の推進とマネジメント強化

緊急性・優先順位・将来負担の観点から、あらゆる施策・事業について改善の余地を洗い出し、中長期的視野で財政運営にあたること。

各部局長は、限られた財源を戦略的かつ持続可能な形で配分できるよう責任を持ってマネジメントを行うこと。

(4) 施策の方向性と政策立案力の強化

奈良市第 5 次総合計画および第 2 期奈良市総合戦略で掲げる「選ばれるまち・奈良」の実現に向け、定量的な効果検証（EBPM）に基づく政策立案を推進すること。

住民満足度の向上、福祉・子育て・防災・地域経済などの重点分野への戦略的投資を行い、DX を基盤とした住民サービスの利便性向上に取り組むこと。

以上の方針に基づき、各経費の見積りに当たっては、別途指示する予算編成要領により精査した上で編成することとする。